



公明党  
永尾 邦忠  
議員

### ▼被災者支援システムについて

Q 総務省が被災者支援システムバージョン2をおさめたCD-ROMを全国の自治体へ無償配布したが、本市の導入状況は。

A 本市ではまだ導入していないので、早速確認し着手したい。

Q 島原見守りネットの現状はどうか。

A 市内全小学校の一、二年生を対象にICTタグリーダーやウェブカメラを活用し、インターネット経由で登下校の情報や不審者情報を保護者へ提供するということが、十九年度から運用を開始している。三年生以上の対象拡大については地域の実情や利用者の意向等を踏まえ検討していきたい。

### ▼雇用について

Q 耕作放棄地を利用して生産プラントをつくり、雇用を創出していくような考えはないか。

A 市で行うとなると難しい。本市においては、約十八の農業法人があり、団体的な

農業を営みながら耕作放棄地の解消や生産基盤の集約化等に寄与していただいている。

Q 市内の農業法人ではどれくらいの雇用があっているのか。また、諫早千拓での雇用の状況はどうか。

A 市内の農業法人関係では百四十一名、個人農家で二百五十七名であり、認定農業者等の雇用全体で約四百名の雇用があっている。諫早千拓では、一番多いときで約七百名の雇用があっていると把握している。

### ▼公共交通の実証実験の構想について

Q 今後の予定とコースについて示されたい。

A 島原地域公共交通総合連携計画に基づき、今年度は三会地区及び安中地区での実施を計画している。運行時期は十月ごろから三カ月間を予定している。具体的なルートについては、今後、交通事業者を含めた住民の意向を踏まえながら進めていきたい。

### 【その他の質問項目】

◇期日前投票について

◇グループ制について

◇家庭用生ごみのステーション方式の再考について

◇高齢者肺炎球菌ワクチンの助成について



実践クラブ  
生田 忠照  
議員

### ▼中小零細企業の実態と中小企業憲章について

Q 中小企業憲章が閣議決定されたが、この憲章制定の意味を市長はどうとらえるか。

A 今のマーケットの状況は、スーパー等の寡占化にある中で、地方の卸業、小売業が非常に衰退しつつある。旅館においても旅行形態の変化もあり、昭和三十年代、四十年代の投資状況と環境が変わっている。地域を支える中小企業を今後どのようにして支えていくかという意味でこの憲章がつけられたと認識している。

Q 中小企業憲章の理念実現のために、メンバーの選定から民間でやるような会議をつくることはできないか。

A 実務の責任者である部長、グループ長等と、商工会議所、青年会議所、商工会、それぞれの専門委員の方々と具体的な課題についてひざ詰め談判でもしながら取り組むことは必要だと思っている。

### ▼市庁舎建設の現在の状況と今後のスケジュールについて

Q 現在地周辺である大手での建てかえで決定なのか。また、二十七年まで完成させたい理由と、合併特例債との関係はどうか。

A 市議会の市庁舎建設特別委員会の報告でも現在地及びその周辺という形でいただいているので、そういうことを中心にまとめていきたい。財源については、自己財源ではなく合併特例債を活用し、七割が補助財源という形である。合併特例債を使える期限である二十七年まで完成させたい。

### ▼新町二丁目市有地活用について

Q 観光と住居の複合施設は、町なか居住が進んで、安心のまちづくりにもつながると思うがどうか。

A 最初はコイをゆくり見物できる場所をといて発想だったが、現在は物産館や駐車場用地としても検討している。いわゆる賃貸マンションの提案については、近隣の方々の意見を拝聴していかなければならないと思っている。